

勘定分析図に基づく資金性診断原則の 日本の4大自動車会社への適用

Application of “financial diagnosis principle based on account analysis diagram”
to four major automakers in Japan

石内 孔治[※]

Koji Ishiuchi[※]

Abstract

In this paper, first, I explain individual principles and synthetic principles on the funds balance situation. Next, I create an account analysis diagram of the four major automakers in Japan. Finally, I try a case study on the funds balance situation of the four major automakers.

Keywords : diagnosis principles of funds balance, account analysis diagrams, first account box, second account box, third account box

はじめに

経営体の資金収支状況を知りたくても、公開会社等の大企業を除けば、中小企業をはじめとする大多数の企業ではキャッシュ・フロー計算書（以下、C/Fという）を作成していない。そこで筆者はC/Fが無くても、貸借対照表（以下、B/Sという）及び損益計算書（以下、P/Lという）を勘定分析図に取り込むことで、経営体の資金収支状況の良否を診断することのできる「勘定分析図に基づく資金性診断原則」の研究に取り組んでいる。

これまでに『日経大論集第46巻第2号（261-274頁）』において「勘定分析図による資金安全性の診断原則」を提示した。そして、『日経大論集第47巻第1号（111-125頁）』の「勘定分析図と資金性診断原則の関係（1）」では、「第1勘定ボックス・第2勘定ボックス・第3勘定ボックスと資金性個別診断原則の関係」及び「勘定分析図13類型と資金性総合診断原則の関係」へと歩を進めた。その後の『日経大論集第47巻第2号（23-41頁）』の「勘定分析図と資金性診断原則の関係（2）」では、「勘定分析図」と「資金性個別診断原則及び資金性総合診断原則」との統合化を試みたところである^①。

本稿では、上記の「第1勘定ボックス・第2勘定ボックス・第3勘定ボックスと資金性個別診断原則の関係」及び「勘定分析図13類型と資金性総合診断原則の関係」における「資金性個別診断原則」と「資金性総合診断原則」の一部を加筆修正し^②、「勘定分析図に基づく資金性診断原則の日本の4大自動車会社への適用」というタイトルで、4大自動車メーカーの資金収支状況に関する事例診断を試みる。

以下では、まず、加筆修正後の「資金性診断原則」を掲げる。次に、日本の4大自動車メーカーの

※日本経済大学経済学部商学科

資金収支状況を「勘定分析図」で可視化し、最後に、「勘定分析図に基づく資金性診断原則」を日本の4大自動車メーカーに適用し、4大自動車メーカーの資金収支状況を診断する。

I 資金性診断原則について

『日経大論集第47巻第1号(111-125頁)』などにおいて取り上げた「第1勘定ボックス・第2勘定ボックス・第3勘定ボックスと資金性個別診断原則の関係」及び「勘定分析図13類型と資金性総合診断原則の関係」についての、加筆修正後の「第1勘定ボックス・第2勘定ボックス・第3勘定ボックスと資金性個別診断原則」と「勘定分析図13類型と資金性総合診断原則」は以下のとおりである。

1：第1勘定ボックス・第2勘定ボックス・第3勘定ボックスの資金性個別診断原則

(1) 第一勘定ボックスの前提

- ①企業が公表するB/SとP/Lから、勘定分析図の第1勘定ボックスの借方に流動資産と投資有価証券からなる「流投資産」を収容し、貸方に流動負債と固定負債からなる「総負債」を収容し、「流投資産」と「総負債」を「流投資金」という上位概念でとらえる。
- ②第一勘定ボックスの流投資金は、借方の流動資産額が貸方の総負債額よりも大きいときには、その差額の冒頭に☆印を付して金額を表示する。
- ③第1勘定ボックスの貸方の総負債額が借方の流動資産額よりも大きいときには、その差額は無印で金額を表示する。
- ④個別診断原則1：第一勘定ボックスの流投資金が白い☆の金額である時は、流投資産額が総負債額を上回っており、流投資金に余裕があるケース（流投資産超過）である。よって、流投資産と総負債の差である流投資金の状況は健全であると個別診断する。
- ⑤個別診断原則2：第一勘定ボックスの流投資金が無印の金額である時は、総負債額が流投資産額を上回っており、流投資金が不足しているケース（負債超過）である。よって、流投資産と総負債の差である流投資金の状況は不健全であると個別診断する。
- ⑥個別診断原則3：第一勘定ボックスの流投資金の金額がゼロの時は、流投資産と総負債の差である流投資金のストックは過不足ゼロのケースである。よって、余裕のある流投資金の確保へ向けて改善の余地があると個別診断する。

(2) 第二勘定ボックスの前提

- ①第二勘定ボックスの借方に「総費用」を収容し、貸方に「総収益」を収容し、両者を「利益資金」という上位概念でとらえる。
- ②第二勘定ボックスの利益資金は、借方の総費用額が貸方の総収益額よりも大きいときには、その差額の冒頭に★印を付して金額を表示する。
- ③第二勘定ボックスの貸方の総収益額が借方の総費用額よりも大きいときには、その差額は無印で金額を表示する。

- ④個別診断原則4：第二勘定ボックスの利益資金が無印の金額である時は、総収益額が総費用額を上回っており、利益資金に余裕があるケース（収益超過）である。よって、総収益と総費用との差である利益資金の状況は健全であると個別診断する。
- ⑤個別診断原則5：第二勘定ボックスの利益資金が黒い★の金額である時は、総費用額が総収益額を上回っており、利益資金が不足しているケース（費用超過）である。よって、総収益と総費用との差である利益資金の状況は不健全であると個別診断する。
- ⑥個別診断原則6：第二勘定ボックスの利益資金の金額がゼロの時は、総収益と総費用との差である利益資金のストックは過不足ゼロのケースである。よって、余裕のある利益資金の確保へ向けて改善の余地があると個別診断する。

（3） 第三勘定ボックスの前提

- ①第三勘定ボックスの借方に「固定資産等」を収容し、貸方に損益前の「自己資本」を収容し、両者を「自己資金」という上位概念でとらえる。
- ②第三勘定ボックスの自己資金は、借方の固定資産額が貸方の自己資本額よりも大きいときには、その差額の冒頭に★印を付して金額を表示する。
- ③第三勘定ボックスの貸方の自己資本額が借方の固定資産額よりも大きいときには、その差額は無印で金額を表示する。
- ④個別診断原則7：第三勘定ボックスの自己資金が無印の金額である時は、自己資本額が固定資産額を上回っており、自己資金に余裕があるケース（自己資本超過）である。よって、自己資本と固定資産の差である自己資金の状況は健全であると個別診断する。
- ⑤個別診断原則8：第三勘定ボックスの自己資金が黒い★印の金額である時は、固定資産額が自己資本額を上回っており、自己資金が不足しているケース（固定資産超過）である。よって、自己資本と固定資産の差である自己資金の状況は不健全であると個別診断する。
- ⑥個別診断原則9：第三勘定ボックスの自己資金の金額がゼロの時は、自己資本と固定資産の差である自己資金のストックは過不足ゼロのケースである。よって、余裕のある自己資金の確保へ向けて改善の余地があると個別診断する。

（4） 第1、第2、第3勘定ボックスに共通の前提

各勘定ボックスの（ ）内に表示される資金は、☆印の金額と★印の金額へ向かって流れ、流れる方向は矢印で示す。

2：勘定分析図13類型の資金性総合診断原則

（1） 総合診断原則1：第1類型「第二勘定右傾上昇型」

- ①第一勘定ボックスの流投資金が白い☆の金額（流投資産超過）、第二勘定ボックスの利益資金が無印の金額（収益超過）、第三勘定ボックスの自己資金が無印の金額（自己資本超過）の時は、第1類型の「第二勘定右傾上昇型」の勘定分析図と呼称する。

②第1類型の「第二勘定右傾上昇型」の場合、第二勘定ボックスの利益資金と第三勘定ボックスの自己資金との合計が、第一勘定ボックスの白い☆印の流投資金に向かって流れる。第一勘定ボックスの流投資金が白い☆印の金額の時は、流投資金がストックされているので、経営全体の資金状況は健全であると総合診断する。

(2) 総合診断原則2：第2類型「第三勘定均衡上昇型」

①第一勘定ボックスの流投資金が白い☆の金額（流投資産超過）、第二勘定ボックスの利益資金が無印の金額（収益超過）、第三勘定ボックスの自己資金がゼロの時は、第2類型の「第三勘定均衡上昇型」と呼称する。

②第2類型の「第三勘定均衡上昇型」の場合、第三勘定ボックスの自己資金はゼロであるので自己資金に余裕はない。しかし、第二勘定ボックスの利益資金が、第一勘定ボックスの白い☆印の流投資金に向かって流れる。第一勘定ボックスの流投資金が白い☆印の金額の時は、流投資金がストックされているので、経営全体の資金状況は健全であると総合診断する。

(3) 総合診断原則3：第3類型「第二勘定均衡上昇型」

①第一勘定ボックスの流投資金が白い☆の金額（流投資産超過）、第二勘定ボックスの利益資金がゼロ、第三勘定ボックスの自己資金が無印の金額（自己資本超過）の時は、第3類型の「第二勘定均衡上昇型」と呼称する。

②第3類型の「第二勘定均衡上昇型」の場合、第二勘定ボックスはゼロのため利益資金に余裕はない。しかし、第三勘定ボックスの自己資金が、第一勘定ボックスの白い☆印の流投資金に向かって流れる。第一勘定ボックスの流投資金が白い☆印の金額の時は、流投資金がストックされているので、経営全体の資金状況は健全であると総合診断する。

(4) 総合診断原則4：第4類型「第二勘定右傾分散型」

①第一勘定ボックスの流投資金が白い☆の金額（流投資産超過）、第二勘定ボックスの利益資金が無印の金額（収益超過）、第三勘定ボックスの自己資金が黒い★の金額（固定資産超過）の時は、第4類型の「第二勘定右傾分散型」と呼称する。

②第4類型の「第二勘定右傾分散型」の場合、第三勘定ボックスの自己資金不足を、第二勘定ボックスの利益資金がカバーし、余剰の利益資金が、第一勘定ボックスの白い☆印の流投資金に向かって流れる。第一勘定ボックスの流投資金が白い☆印の金額の時は、流投資金がストックされているので、経営全体の資金状況は健全であると総合診断する。

(5) 総合診断原則5：第5類型「第二勘定左傾上昇型」

①第一勘定ボックスの流投資金が白い☆の金額（流投資産超過）、第二勘定ボックスの利益資金が黒い★の金額（費用超過）、第三勘定ボックスの自己資金が無印の金額（自己資本超過）の時は、第5類型の「第二勘定左傾上昇型」と呼称する。

- ②第5類型の「第二勘定左傾上昇型」の場合、第二勘定ボックスの利益資金不足を、第三勘定ボックスの自己資金がカバーし、余剰の自己資金が、第一勘定ボックスの白い☆印の流投資金に向かって流れる。第一勘定ボックスの流投資金が白い☆印の金額の時は、流投資金がストックされているので、経営全体の資金状況は健全であると総合診断する。

(6) 総合診断原則6：第6類型「第一勘定均衡上昇型」

- ①第一勘定ボックスの流投資金がゼロ、第二勘定ボックスの利益資金が黒い★の金額（費用超過）、第三勘定ボックスの自己資金が無印の金額（自己資本超過）の時は、第6類型の「第一勘定均衡上昇型」と呼称する。
- ②第6類型の「第一勘定均衡上昇型」の場合、第二勘定ボックスの利益資金不足を、第三勘定ボックスの自己資金でカバーできている。第一勘定ボックスの流投資金はゼロであるが、借方の流投資産で貸方の総負債を返済する力は担保されており、流投資金不足は生じていない。しかし、赤字経営であるので、経営全体としては黒字経営を目指し、余裕のある利益資金と流投資金の確保に向けて改善が必要であると総合診断する。

(7) 総合診断原則7：第7類型「第一勘定均衡下降型」

- ①第一勘定ボックスの流投資金がゼロ、第二勘定ボックスの利益資金が無印の金額（収益超過）、第三勘定ボックスの自己資金が黒い★の金額（固定資産超過）の時は、第7類型の「第一勘定均衡下降型」と呼称する。
- ②第7類型の「第一勘定均衡下降型」の場合、第三勘定ボックスの自己資金不足を、第二勘定ボックスの利益資金でカバーできている。第一勘定ボックスの流投資金はゼロであるが、借方の流投資産で貸方の総負債を返済する力は担保されており、流投資金不足は生じていない。しかし、固定資産への過大投資状態であるので、経営全体としては無理のない自己資本枠内での固定資産投資を目指し、余裕のある自己資金と流投資金の確保に向けて改善が必要であると総合診断する。

(8) 総合診断原則8：第8類型「第二勘定右傾下降型」

- ①第一勘定ボックスの流投資金が無印の金額（負債超過）、第二勘定ボックスの利益資金が無印の金額（収益超過）、第三勘定ボックスの自己資金が黒い★の金額（固定資産超過）の時は、第8類型の「第二勘定右傾下降型」と呼称する。
- ②第8類型の「第二勘定右傾下降型」の場合、第三勘定ボックスの自己資金不足を、第二勘定ボックスの利益資金でカバーしきれずに、第一勘定ボックスの負債に依存している。
流投資金、利益資金及び自己資金が不足しており、経営全体の資金状況は不健全であると総合診断する。

(9) 総合診断原則9：第9類型「第二勘定左傾下降型」

- ①第一勘定ボックスの流投資金が無印の金額（負債超過）、第二勘定ボックスの利益資金が★の金額（費用超過）、第三勘定ボックスの自己資金が黒い★の金額（固定資産超過）の時は、第9類型の「第二勘定左傾下降型」と呼称する。
- ②第9類型の「第二勘定左傾下降型」の場合、第二勘定ボックスの利益資金不足と第三勘定ボックスの自己資金不足を、第一勘定ボックスの負債に依存している。流投資金、利益資金及び自己資金が不足しており、経営全体の資金状況は不健全であると総合診断する。

(10) 総合診断原則10：第10類型「第二勘定均衡下降型」

- ①第一勘定ボックスの流投資金が無印の金額（負債超過）、第二勘定ボックスの利益資金がゼロ、第三勘定ボックスの自己資金が黒い★の金額（固定資産超過）の時は、第10類型の「第二勘定均衡下降型」と呼称する。
- ②第10類型の「第二勘定均衡下降型」の場合、第二勘定ボックスの利益資金はゼロであるが利益資金不足ではない。しかし、第三勘定ボックスは固定資産への過大投資による自己資金不足を、第一勘定ボックスの負債に依存している。流投資金と自己資金が不足しており、経営全体の資金状況は不健全であると総合診断する。

(11) 総合診断原則11：第11類型「第二勘定左傾集中型」

- ①第一勘定ボックスの流投資金が無印の金額（負債超過）、第二勘定ボックスの利益資金が黒い★の金額（費用超過）、第三勘定ボックスの自己資金が無印の金額（自己資本超過）の時は、第11類型の「第二勘定左傾集中型」と呼称する。
- ②第11類型の「第二勘定左傾集中型」の場合、第二勘定ボックスの利益資金不足を、第三勘定ボックスの自己資金でカバーしきれずに、第一勘定ボックスの負債に依存し流投資金不足となっている。流投資金と利益資金が不足しており、経営全体の資金状況は不健全であると総合診断する。

(12) 総合診断原則12：第12類型「第三勘定均衡下降型」

- ①第一勘定ボックスの流投資金が無印の金額（負債超過）、第二勘定ボックスの利益資金が黒い★の金額（費用超過）、第三勘定ボックスの自己資金がゼロの時は、第12類型の「第三勘定均衡下降型」と呼称する。
- ②第12類型「第三勘定均衡下降型」の場合、第三勘定ボックスの自己資金がゼロで自己資金に余裕が無いので、第二勘定ボックスの利益資金不足をカバーできず、第一勘定ボックスの負債に依存している。このために流投資金不足及び利益資金不足となっており、経営全体の資金状況は不健全であると総合診断する。

(13) 総合診断原則13：第13類型「貸借完全均衡型」

- ①流投資金の第一勘定ボックス、利益資金の第二勘定ボックス及び自己資金の第三勘定ボックスの各

表1 勘定ワークシート

	勘定科目	平成 Y1 年度	平成 Y2 年度	平成 Y3 年度	平成 Y4 年度	平成 Y5 年度
①	流動資産・投資有価証券	78,420	102,253	117,052	125,889	126,674
②	総負債	37,884	46,892	49,443	52,407	52,263
③	損益前自己資本	67,487	75,036	84,936	90,491	98,359
④	固定資産	33,928	33,843	34,233	35,112	39,247
⑤	総収益	104,180	117,919	121,260	125,524	124,828
⑥	総費用	97,203	103,751	104,354	107,421	109,529
負債安全比率 = ①/② × 100 > 100%		207.00%	218.06%	236.74%	240.21%	242.38%
利益安全比率 = ⑤/⑥ × 100 ≥ 100%		107.18%	113.66%	116.20%	116.85%	113.97%
自己資本比率 ③/④ × 100 ≥ 100%		198.91%	221.72%	248.18%	257.72%	250.62%

*1: 表1のデータは有価証券報告書より筆者作成

*2: 原則として億円未満を切り捨てて単位を調整

*3: 損益前自己資本は、期末自己資本から当期純利益を控除して求める。決算の結果、当期純損失を結果した場合には、当期純損失を期末自己資本に加算して損益前自己資本を求める。

*4: 比率は%の小数点3位未満を四捨五入

貸借金額が同額の時は、第13類型の「貸借完全均衡型」と呼称する。

- ②第13類型の「貸借完全均衡型」の場合、第一勘定ボックスは借方の流投資産で貸方の総負債を返済する力を担保しているが、貸借同額のため流投資産に余裕がない。第二勘定ボックスは赤字経営ではないが、貸借同額のため利益資金に余裕がない。第三勘定ボックスは固定資産への過大投資ではないが、貸借同額のため自己資金に余裕がない。よって、経営全体としては余裕のある流投資産、利益資金及び自己資金の確保へ向けて改善が必要であると総合診断する。

Ⅱ 勘定分析図作成のための勘定ワークシート

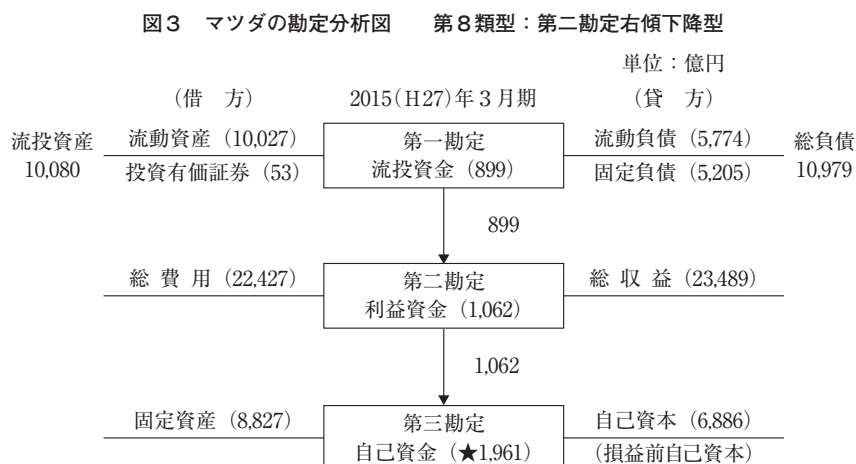
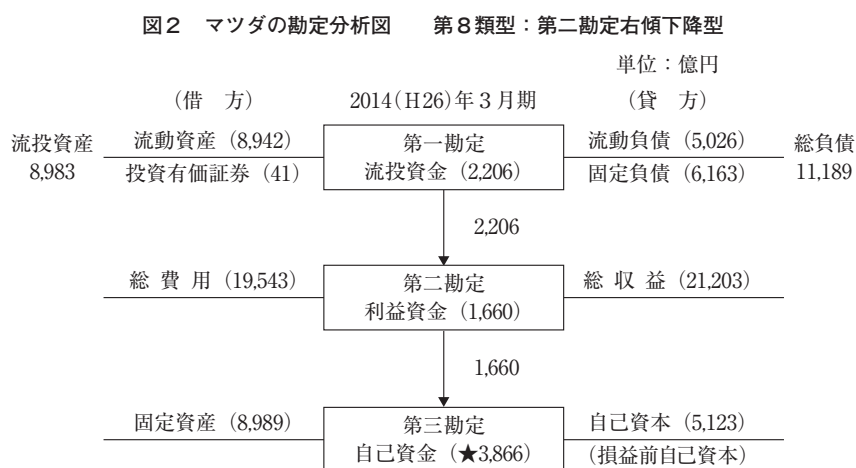
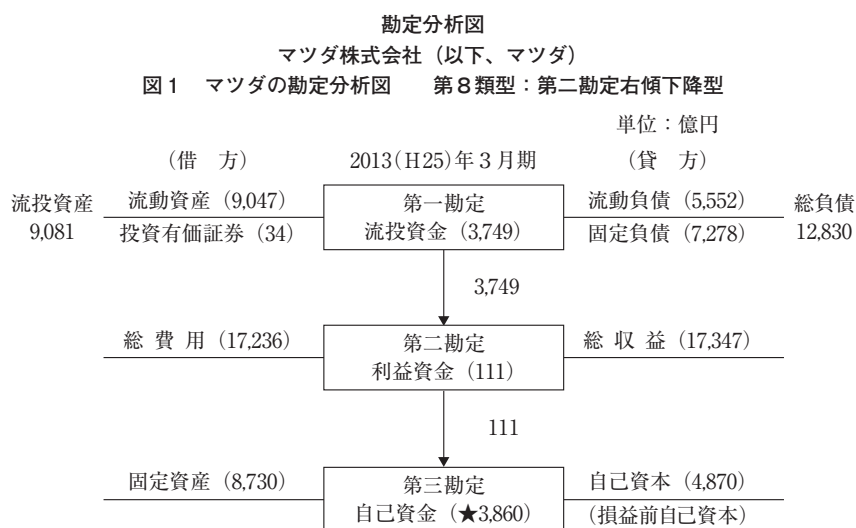
このⅡでは勘定分析図を作成するための勘定ワークシートを掲げることとしたい。有価証券報告書等に掲載されている企業の財務諸表から直近データを表1のように取り出す。

Ⅲ 「勘定分析図」による日本の4大自動車メーカーの資金収支状況の可視化と診断結果

勘定ワークシートからトヨタ等4自動車メーカーの資金収支状況を可視化したものが以下の勘定分析図である。データは2013年3月期から2018年3月期までのマツダ、日産、ホンダ、トヨタの財務諸表を使用した。

(1) マツダの勘定分析図による資金収支状況の可視化と診断結果

M-1: マツダ2013年3月期～2015年3月期の資金収支状況の可視化



M-2 マツダ2013年3月期～2015年3月期の資金性診断結果

マツダの勘定分析図の図1（2013年3月期）、図2（2014年3月期）、図3（2015年3月期）は、第一勘定ボックスの流投資金が無印の金額（負債超過、図1では3,749）、第二勘定ボックスの利益資金が無印の金額（収益超過、図1では111）、第三勘定ボックスの自己資金が黒い★の金額（固定資産超過、図1では★3,860）であり、第8類型「第二勘定右傾下降型」の勘定分析図に該当する。資金性診断の結果は次のとおりである。

1 資金性の個別診断結果

- (1) 第一勘定ボックスの流投資金が無印の金額である時は、総負債額が流投資産額を上回っており、流投資金が不足しているケース（負債超過、図1では3,749）である。よって、流投資産と総負債の差である流投資金状況は不健全であると個別診断する。
- (2) 第二勘定ボックスの利益資金が無印の金額である時は、総収益額が総費用額を上回っており、利益資金に余裕があるケース（収益超過、図1では111）である。よって、総収益と総費用の差である利益資金状況は健全であると個別診断する。
- (3) 第三勘定ボックスの自己資金が黒い★印の金額である時は、固定資産額が自己資本額を上回っており、自己資金が不足しているケース（固定資産超過、図1では★3,860）である。よって、自己資本と固定資産の差である自己資金状況は不健全であると個別診断する。

2 資金性の総合診断結果

- (4) 第一勘定ボックスの流投資金が無印の金額（負債超過、（図1では3,749））、第二勘定ボックスの利益資金が無印の金額（収益超過、（図1では111））、第三勘定ボックスの自己資金が黒い★の金額（固定資産超過、（図1では★3,860））であり、第8類型の「第二勘定右傾下降型」に該当する。

第8類型の「第二勘定右傾下降型」の場合、第三勘定ボックスの自己資金不足（図1では★3,860）を、第二勘定ボックスの利益資金（図1では111）でカバーしきれずに、第一勘定ボックスの負債（図1では3,749）に依存している。流投資金と自己資金が不足しており、経営全体の資金状況は不健全であると総合診断する。

M-3：マツダ2016年3月期～2017年3月期の資金収支状況の可視化

図4 マツダの勘定分析図 第4類型：第二勘定右傾分散型

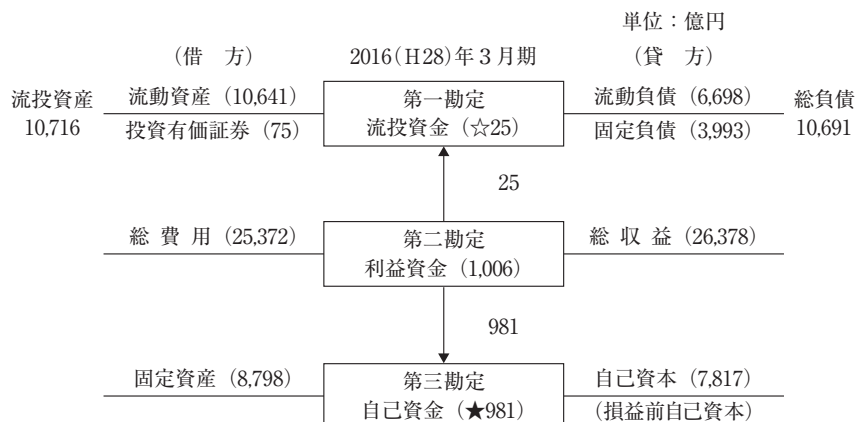
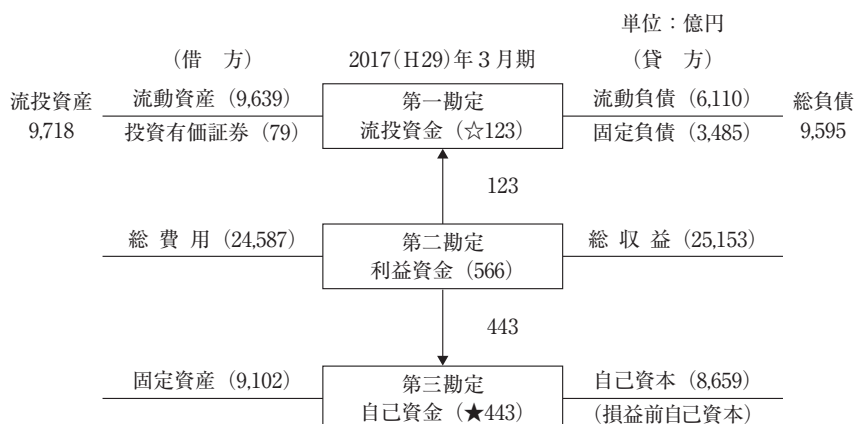


図5 マツダの勘定分析図 第4類型：第二勘定右傾分散型



M-4：マツダ2016年3月期～2017年3月期の資金性診断結果

マツダの勘定分析図の図4（2016年3月期）と図5（2017年3月期）は、第一勘定ボックスの流投資金が白い☆の金額（流投資産超過、図4では☆25）、第二勘定ボックスの利益資金が無印の金額（収益超過、図4では1,006）、第三勘定ボックスの自己資金が黒い★の金額（固定資産超過、図4では★981）であり、第4類型「第二勘定右傾分散型」の勘定分析図に該当する。資金性診断の結果は次のとおりである。

1 資金性の個別診断結果

- (1) 第一勘定ボックスの流投資金が白い☆の金額である時は、流投資産額が総負債額を上回っており、流投資金に余裕があるケース（流投資産超過、図4では☆25）である。よって、流投資産と総負債の差である流投資金状況は健全であると個別診断する。
- (2) 第二勘定ボックスの利益資金が無印の金額である時は、総収益額が総費用額を上回っており、利益資金に余裕があるケース（収益超過、図4では1,006）である。よって、総収益と総費用の差である利益資金状況は健全であると個別診断する。
- (3) 第三勘定ボックスの自己資金が黒い★印の金額である時は、固定資産額が自己資本額を上回っており、自己資金が不足しているケース（固定資産超過、図4では★981）である。よって、自己資本と固定資産の差である自己資金状況は不健全であると個別診断する。

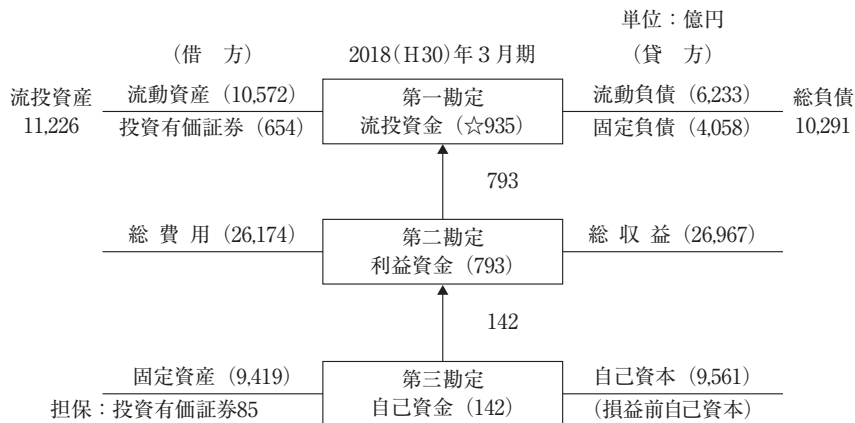
2 資金性の総合診断結果

- (4) 第一勘定ボックスの流投資金が白い☆の金額（流投資産超過、図4では☆25）、第二勘定ボックスの利益資金が無印の金額（収益超過、図4では1,006）、第三勘定ボックスの自己資金が黒い★の金額（固定資産超過、図4では★981）であり、第4類型の「第二勘定右傾分散型」に該当する。

第4類型の「第二勘定右傾分散型」の場合、第三勘定ボックスの自己資金不足（図4では★981）を、第二勘定ボックスの利益資金（図4では1,006）でカバーし、余剰の利益資金（図4では☆25）が、第一勘定ボックスの白い☆印25の流投資金に向かって流れている。第一勘定ボックスの流投資金が白い☆印（図4では☆25）の金額の時は、流投資金がストックされているので、経営全体の資金状況は健全であると総合診断する。

M-5：マツダ2018年3月期の資金収支状況の可視化

図6 マツダの勘定分析図 第1類型：第二勘定右傾上昇型



M-6：マツダ2018年3月期の資金性診断結果

マツダの勘定分析図の図6（2018年3月期）は、第一勘定ボックスの流投資金が白い☆の金額（流投資産超過、図6では☆935）、第二勘定ボックスの利益資金が無印の金額（収益超過、図6では793）、第三勘定ボックスの自己資金が無印の金額（自己資本超過、図6では142）であり、第1類型「第二勘定右傾上昇型」の勘定分析図に該当する。資金性診断の結果は次のとおりである。

1 資金性の個別診断結果

- (1) 第一勘定ボックスの流投資金が白い☆の金額（図6では☆935）の時は、流投資産額が総負債額を上回っており、流投資産と総負債の差である流投資金に余裕があるケース（流投資産超過、図6では☆935）である。よって、流投資金の状況は健全と個別診断する。
- (2) 第二勘定ボックスの利益資金が無印の金額（図6では793）である時は、総収益額が総費用額を上回っており、利益資金に余裕があるケース（収益超過、図6では793）である。よって、総収益と総費用の差である利益資金状況は健全であると個別診断する。
- (3) 第三勘定ボックスの自己資金が無印の金額（図6では142）である時は、自己資本額が固定資産額を上回っており、自己資金に余裕があるケース（自己資本超過、図6では142）である。よって、自己資本と固定資産の差である自己資金状況は健全であると個別診断する。

2 資金性の総合診断結果

- (4) 第一勘定ボックスの流投資金が白い☆の金額（流投資産超過、図6では☆935）、第二勘定ボックスの利益資金が無印の金額（収益超過、図6では793）、第三勘定ボックスの自己資金が無印の金額（自己資本超過、図6では142）であり、第1類型「第二勘定右傾上昇型」の勘定分析図に該当する。

第1類型「第二勘定右傾上昇型」の場合、第二勘定ボックスの利益資金（図6では793）と第三勘定ボックスの自己資金（図6では142）との合計（図6では☆935）が、第一勘定ボックスの白い☆印の流投資金（図6では☆935）に向かって流れている。第一勘定ボックスの流投資金が白い☆

印の金額（図6では☆935）の時は、流投資金がストックされているので、経営全体の資金状況は健全であると総合診断する。

M-7：マツダの資金性診断の要約

- ①マツダの場合、図1の2013年3月期、図2の2014年3月期、図3の2015年3月期は、第8類型「第二勘定右傾下降型」の勘定分析図である。第一勘定ボックスの流投資産と総負債の差である流投資金は不足している（図1では3,749）。第二勘定ボックスの総収益と総費用の差である利益資金には余裕がある（図1では111）。しかし、この利益資金（図1では111）で、第三勘定ボックスの自己資本と固定資産の差である固定資金不足（図1では★3,860）をカバーできておらず、流投資金が不足（図1では3,749）しているケースである。よって、流投資金と自己資金が不足しており、経営全体の資金状況は不健全である。
- ②図4の2016年3月期と図5の2017年3月期は、第4類型「第二勘定右傾分散型」の勘定分析図であり、第三勘定ボックスの自己資金不足（図4では★981）を、第二勘定ボックスの利益資金（図4では1,006）でカバーし、余剰の利益資金（図4では☆25）が、第一勘定ボックスの白い☆印25の流投資金に向かって流れている。第一勘定ボックスの流投資金が白い☆印（図4では☆25）であり、流投資金がストックされているので、経営全体の資金状況は健全である。
- ③図6の2018年3月期は、第1類型「第二勘定右傾上昇型」の勘定分析図で、第二勘定ボックスの利益資金（図6では793）と第三勘定ボックスの自己資金（図6では142）との合計（図6では☆935）が、第一勘定ボックスの白い☆印の流投資金（図6では☆935）に向かって流れている。第一勘定ボックスの流投資金が白い☆印の金額（図6では☆935）であり、流投資金がストックされているので、経営全体の資金状況は健全である。
- ④このようにマツダの資金収支状況を総合的にみると、図1（2013年3月期）、図2（2014年3月期）、図3（2015年3月期）は好ましくない資金収支状況を意味する第8類型「第二勘定右傾下降型」となっており、経営全体の資金状況は不健全であった。それが、図4（2016年3月期）と図5（2017年3月期）には第4類型「第二勘定右傾分散型」の勘定分析図になり、資金収支状況が改善へと向かい、図6（2018年3月期）には理想の資金収支状況を意味する第1類型「第二勘定右傾上昇型」の勘定分析図となっており、経営全体の資金状況は健全であることがわかる。

(2) 日産の勘定分析図による資金収支状況の可視化と診断結果

N-1：日産2013年3月期～2015年3月期、2017年3月期～2018年3月期の資金収支状況の可視化

日産自動車株式会社（以下、日産）

図7 日産の勘定分析図 第8類型：第二勘定右傾下降型

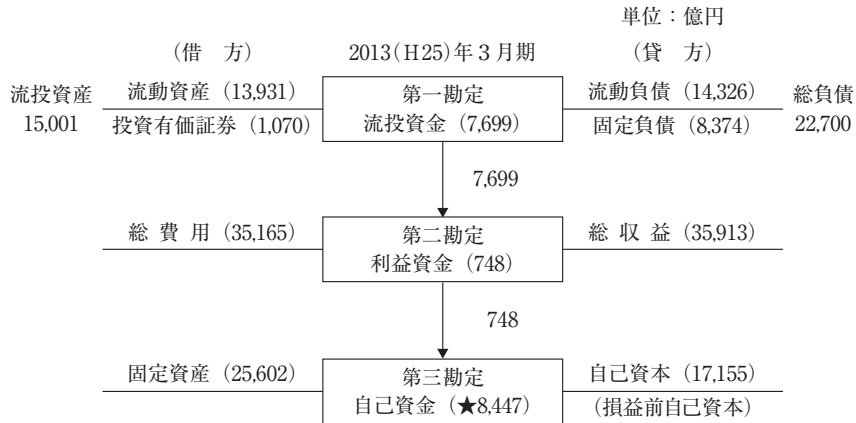


図8 日産の勘定分析図 第8類型：第二勘定右傾下降型

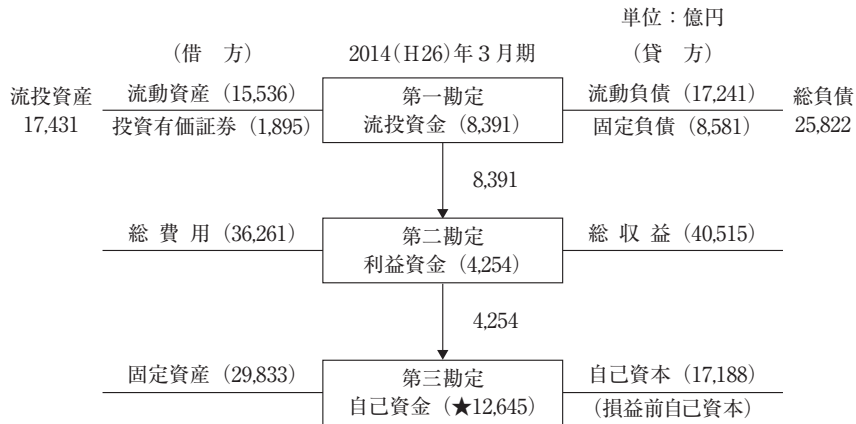


図9 日産の勘定分析図 第8類型：第二勘定右傾下降型

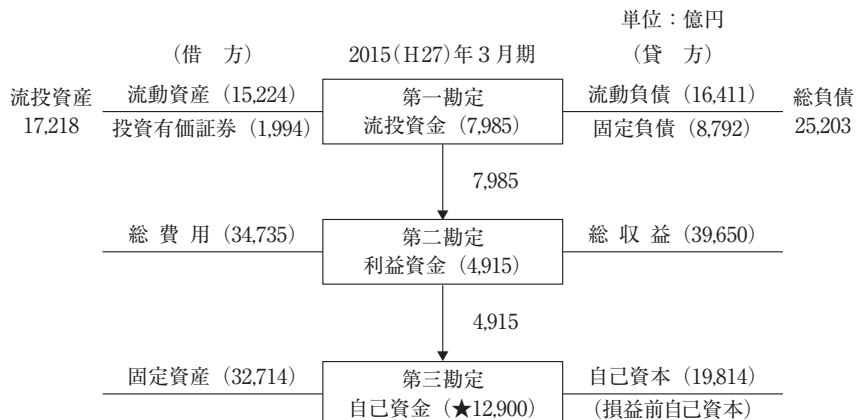


図10 日産の勘定分析図 第8類型：第二勘定右傾下降型

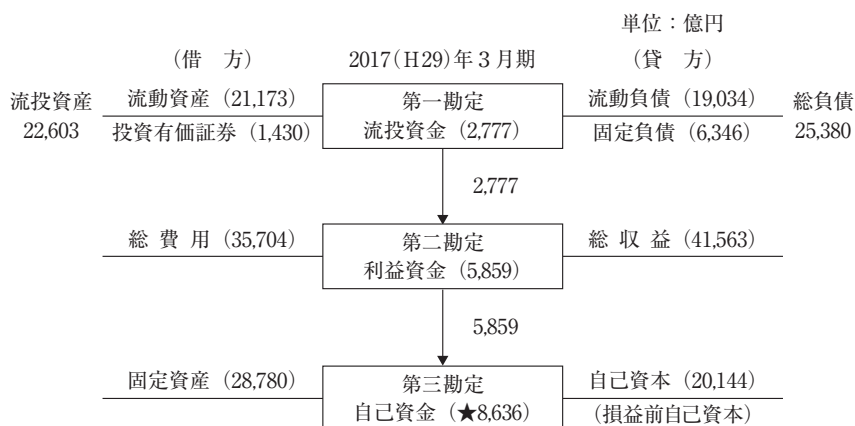
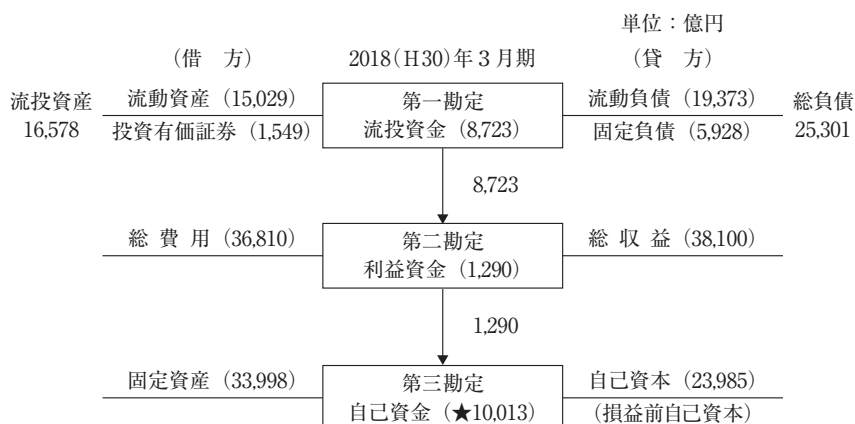


図11 日産の勘定分析図 第8類型：第二勘定右傾下降型



N-2：日産2013年3月期～2015年3月期、2017年3月期～2018年3月期の資金性診断結果

日産の図7（2013年3月期）、図8（2014年3月期）、図9（2015年3月期）、図10（2017年3月期）、図11（2018年3月期）は、第一勘定ボックスの流投資金が無印の金額（負債超過）、第二勘定ボックスの利益資金が無印の金額（収益超過）、第三勘定ボックスの自己資金が黒い★の金額（固定資産超過）であり、第8類型の「第二勘定右傾下降型」の勘定分析図に該当する。資金性診断の結果は次のとおりである。

1 資金性の個別診断結果

- (1) 第一勘定ボックスの流投資金が無印の金額である時は、総負債額が流投資産額を上回っており、流投資金が不足しているケース（負債超過、図7では7,699）である。よって、流投資産と総負債の差である流投資金の状況は不健全であると個別診断する。
- (2) 第二勘定ボックスの利益資金が無印の金額（収益超過、図7では748）の時は、総収益額が総費用額を上回っており、利益資金に余裕があるケースである。よって、総収益と総費用との差である利益資金の状況は健全と個別診断する。

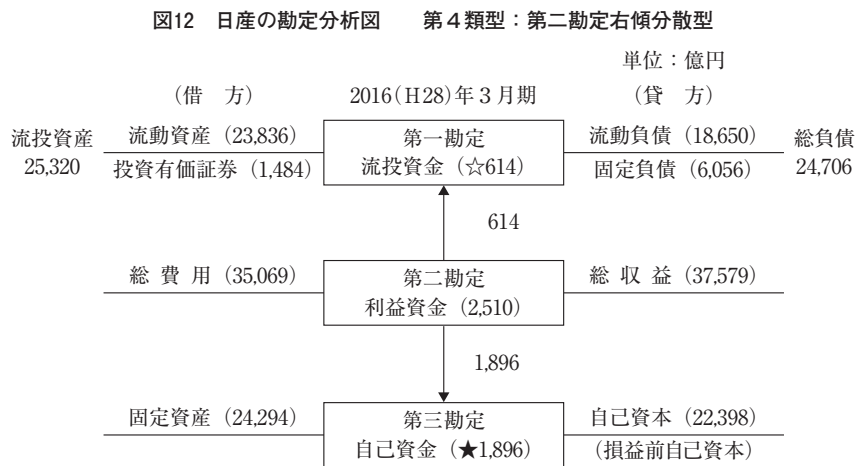
- (3) 第三勘定ボックスの自己資金が黒い★の金額（固定資産超過、図7では★8,447）の時は、固定資産額が自己資本額を上回っており、自己資金が不足しているケースである。自己資本と固定資産の差である自己資金が不足しており、自己資金の状況は不健全と個別診断する。

2 資金性の総合診断結果

- (4) 第一勘定ボックスの流投資金が無印の金額（負債超過、図7では7,699）、第二勘定ボックスの利益資金が無印の金額（収益超過、748）、第三勘定ボックスの自己資金が黒い★の金額（固定資産超過、図7では★8,447）であり、第8類型の「第二勘定右傾下降型」に該当する。

第8類型の「第二勘定右傾下降型」の場合、第三勘定ボックスの自己資金不足（図7では★8,447）を、第二勘定ボックスの利益資金（図7では748）でカバーしきれずに、第一勘定ボックスの負債（図7では7,699）に依存している。流投資金と自己資金が不足しており、経営全体の資金状況は不健全であると総合診断する。

N-3：日産2018年3月期の資金収支状況の可視化



N-4：日産2018年3月期の資金性診断結果

日産の勘定分析図の図12（2016年3月期）は、第一勘定ボックスの流投資金が高い☆の金額（流投資産超過、図12では☆614）、第二勘定ボックスの利益資金が無印の金額（収益超過、図12では2,510）、第三勘定ボックスの自己資金が黒い★の金額（固定資産超過、図12では★1,896）であり、第4類型の「第二勘定右傾分散型」の勘定分析図に該当する。資金性診断の結果は次のとおりである。

1 資金性の個別診断結果

- (1) 第一勘定ボックスの流投資金が高い☆の金額（流投資産超過、図12では☆614）の時は、流投資産額が総負債額を上回っており、流投資金に余裕があるケースである。よって、流投資産と総負債の差である流投資金の状況は健全と個別診断する。
- (2) 第二勘定ボックスの利益資金が無印の金額（収益超過、図12では2,510）の時は、総収益額が総費用額を上回っており、利益資金に余裕があるケースである。よって、総収益と総費用との差である利益資金の状況は健全と個別診断する。

- (3) 第三勘定ボックスの自己資金が黒い★の金額（固定資産超過、図12では★1,896）の時は、固定資産額が自己資本額を上回っており、自己資金が不足しているケーである。よって、自己資本と固定資産の差である自己資金が不足しており、自己資金の状況は不健全と個別診断する。

2 資金性の総合診断結果

- (4) 第一勘定ボックスの流投資金が白い☆の金額（流投資産超過、図12では☆614）、第二勘定ボックスの利益資金が無印の金額（収益超過、図12では2,510）、第三勘定ボックスの自己資金が黒い★の金額（固定資産超過、図12では★1,896）であり、第4類型の「第二勘定右傾分散型」に該当する。

第4類型の「第二勘定右傾分散型」の場合、第三勘定ボックスの自己資金不足（図10では★1,896）を、第二勘定ボックスの利益資金（図10では2,510）でカバーし、余剰の利益資金（図10では☆614）が、第一勘定ボックスの白い☆印の流投資金に向かって流れている。第一勘定ボックスの流投資金が白い☆印の金額の時は、流投資金（図10では☆614）がストックされているので、経営全体の資金状況は健全であると総合診断する。

N-5：日産の資金性診断の要約

- ①日産の図7（2013年3月期）、図8（2014年3月期）、図9（2015年3月期）、図10（2017年3月期）、図11（2018年3月期）は、第一勘定ボックスの流投資金が無印の金額（負債超過、図7では7,699）、第二勘定ボックスの利益資金が無印の金額（収益超過、748）、第三勘定ボックスの自己資金が黒い★の金額（固定資産超過、図7では★8,447）であり、第8類型の「第二勘定右傾下降型」に該当する。

第8類型の「第二勘定右傾下降型」の場合、第三勘定ボックスの自己資金不足（図7では★8,447）を、第二勘定ボックスの利益資金（図7では748）でカバーしきれずに、第一勘定ボックスの負債（図7では7,699）に依存している。流投資金と自己資金が不足しており、経営全体の資金状況は不健全であると総合診断する。

- ②図12の2016年3月期は、第一勘定ボックスの流投資金が白い☆の金額（流投資産超過、図12では☆614）、第二勘定ボックスの利益資金が無印の金額（収益超過、図12では2,510）、第三勘定ボックスの自己資金が黒い★の金額（固定資産超過、図12では★1,896）であり、第4類型の「第二勘定右傾分散型」に該当する。

第4類型の「第二勘定右傾分散型」の場合、第三勘定ボックスの自己資金不足（図12では★1,896）を、第二勘定ボックスの利益資金（図12では2,510）でカバーし、余剰の利益資金（図10では☆614）が、第一勘定ボックスの白い☆印の流投資金に向かって流れている。第一勘定ボックスの流投資金が白い☆印の金額の時は、流投資金（図12では☆614）がストックされているので、経営全体の資金状況は健全であると総合診断する。

- ③このように日産の場合、図7（2013年3月期）、図8（2014年3月期）、図9（2015年3月期）、図10（2017年3月期）、図11（2018年3月期）は、固定資産が過大に取得されたために経営全体の資金状況は不健全であった。しかし、図12の2016年3月期だけは固定資産への過大投資がやや改善し、一時的ではあるが、総合的にみると資金収支状況は改善しつつあったといえる。しかし、2017年3月期、2018年3月期に再び固定資産への過大投資が繰り返され、経営全体の資金収支状況は不健全となっている。

(3) トヨタの勘定分析図による資金収支状況の可視化と診断結果

T-1: トヨタの2013年3月期～2018年3月期の資金収支状況の可視化

トヨタ自動車株式会社 (以下、トヨタ)

図13 トヨタの勘定分析図 第1類型: 第二勘定右傾上昇型

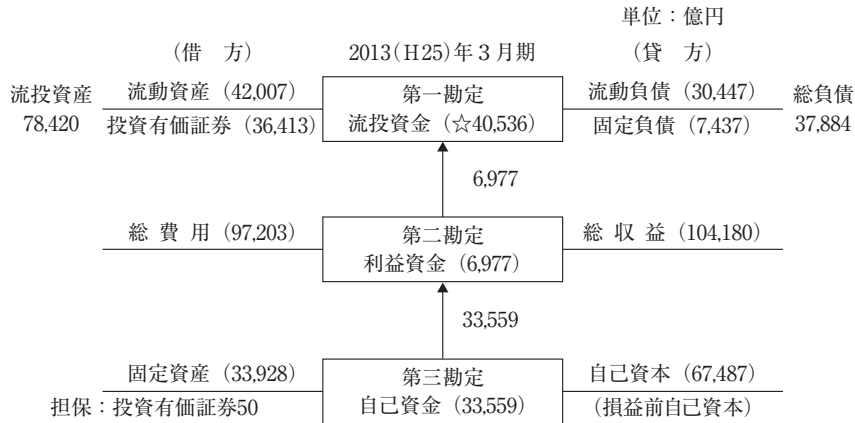


図14 トヨタの勘定分析図 第1類型: 第二勘定右傾上昇型

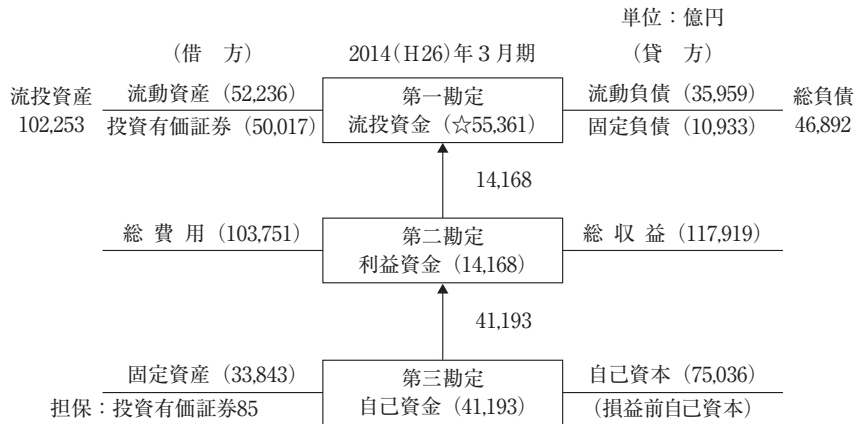


図15 トヨタの勘定分析図 第1類型: 第二勘定右傾上昇型

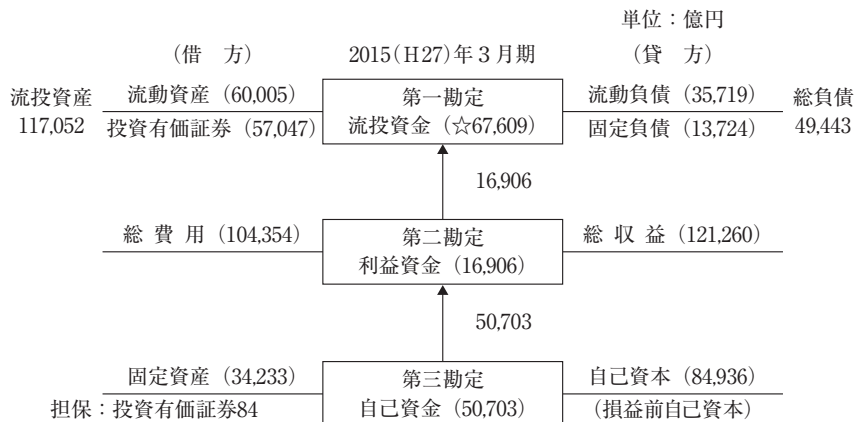


図16 トヨタの勘定分析図 第1類型：第二勘定右傾上昇型

単位：億円

(借 方)		2016(H28)年3月期	(貸 方)	
流投資産	流動資産 (69,135)	第一勘定 流投資金 (☆73,482)	流動負債 (39,742)	総負債 52,407
125,889	投資有価証券 (56,754)		固定負債 (12,665)	
		↑ 18,103		
	総費用 (107,421)	第二勘定 利益資金 (18,103)	総収益 (125,524)	
		↑ 55,379		
	固定資産 (35,112)	第三勘定 自己資金 (55,379)	自己資本 (90,491)	
担保：投資有価証券137			(損益前自己資本)	

図17 トヨタの勘定分析図 第1類型：第二勘定右傾上昇型

単位：億円

(借 方)		2017(H29)年3月期	(貸 方)	
流投資産	流動資産 (65,870)	第一勘定 流投資金 (☆74,411)	流動負債 (39,884)	総負債 52,263
126,674	投資有価証券 (60,804)		固定負債 (12,379)	
		↑ 15,299		
	総費用 (109,529)	第二勘定 利益資金 (15,299)	総収益 (124,828)	
		↑ 59,112		
	固定資産 (39,103)	第三勘定 自己資金 (59,112)	自己資本 (98,358)	
担保：投資有価証券137			(損益前自己資本)	

図18 トヨタの勘定分析図 第1類型：第二勘定右傾上昇型

単位：億円

(借 方)		2018(H30)年3月期	(貸 方)	
流投資産	流動資産 (69,953)	第一勘定 流投資金 (☆79,899)	流動負債 (43,817)	総負債 54,813
134,712	投資有価証券 (64,759)		固定負債 (10,996)	
		↑ 18,593		
	総費用 (113,615)	第二勘定 利益資金 (18,593)	総収益 (132,208)	
		↑ 61,306		
	固定資産 (40,374)	第三勘定 自己資金 (61,306)	自己資本 (101,816)	
担保：投資有価証券136			(損益前自己資本)	

T-2：トヨタの2013年3月期～2018年3月期の資金性診断結果

トヨタの勘定分析図の図13（2013年3月期）、図14（2014年3月期）、図15（2015年3月期）、図16（2016年3月期）、図17（2017年3月期）、図18（2018年3月期）は、すべて第一勘定ボックスの流投資金が白い☆の金額（流投資産超過）、第二勘定ボックスの利益資金が無印の金額（収益超過）、第三勘定ボックスの自己資金が無印の金額（自己資本超過）であり、第1類型の「第二勘定右傾上昇型」の勘定分析図に該当する。資金性診断の結果は次のとおりである。

1 資金性の個別診断結果

- (1) 第一勘定ボックスの流投資金が白い☆の金額である時は、流投資産額が総負債額を上回っており、流投資産に余裕があるケース（流投資産超過、図13では☆40,536）である。よって、流投資産と総負債の差である流投資金の状況は健全であると個別診断する。
- (2) 第二勘定ボックスの利益資金が無印の金額である時は、総収益額が総費用額を上回っており、利益資金に余裕があるケース（収益超過、図13では6,977）である。よって、総収益と総費用との差である利益資金の状況は健全であると個別診断する。
- (3) 第三勘定ボックスの自己資金が無印の金額である時は、自己資本額が固定資産額を上回っており、自己資金に余裕があるケース（自己資本超過、図13では33,559）である。よって、自己資本と固定資産の差である自己資金の状況は健全であると個別診断する。

2 資金性の総合診断結果

- (4) 第一勘定ボックスの流投資金が白い☆の金額（流投資産超過、図13では☆40,536）、第二勘定利益資金ボックスが無印の金額（収益超過、図13では6,977）、第三勘定自己資金ボックスが無印の金額（自己資本超過、図13では33,559）の時は、第1類型の「第二勘定右傾上昇型」の勘定分析図に該当する。

第1類型「第二勘定右傾上昇型」の場合、第二勘定ボックスの利益資金（図13では6,977）と第三勘定ボックスの自己資金（図13では33,559）との合計（図13では☆40,536）が、第一勘定ボックスの白い☆印の流投資金に向かって流れる。第一勘定ボックスの流投資金（図13では☆40,536）が白い☆印の金額の時は、流投資金がストックされているので、経営全体の資金状況は健全であると総合診断する。

T-3：トヨタの資金性診断の要約

トヨタの図13の2013年3月期、図14の2014年3月期、図15の2015年3月期、図16の2016年3月期、図17の2017年3月期、図18の2018年3月期は、すべて第二勘定ボックスの利益資金（図13では6,977）と第三勘定ボックスの自己資金（図13では33,559）との合計（図13では☆40,536）が、第一勘定ボックスの白い☆印の流投資金に向かって流れている。第一勘定ボックスの流投資金（図13では☆40,536）が白い☆印の金額であり、流投資金がストックされている。

第一勘定ボックスの流投資産と総負債の差である流投資金、第二勘定ボックスの総収益と総費用の差である利益資金、第三勘定ボックスの自己資本と固定資産の差である自己資金、それぞれの資金ストックに余裕があるケースである。よって、経営全体の資金状況は健全である。

(4) ホンダの勘定分析図による資金収支状況の可視化と診断結果

H-1：ホンダの2013年3月期～2018年3月期の資金収支状況の可視化

本田技研工業株式会社（以下、ホンダ）

図19 ホンダの勘定分析図 第1類型：第二勘定右傾上昇型

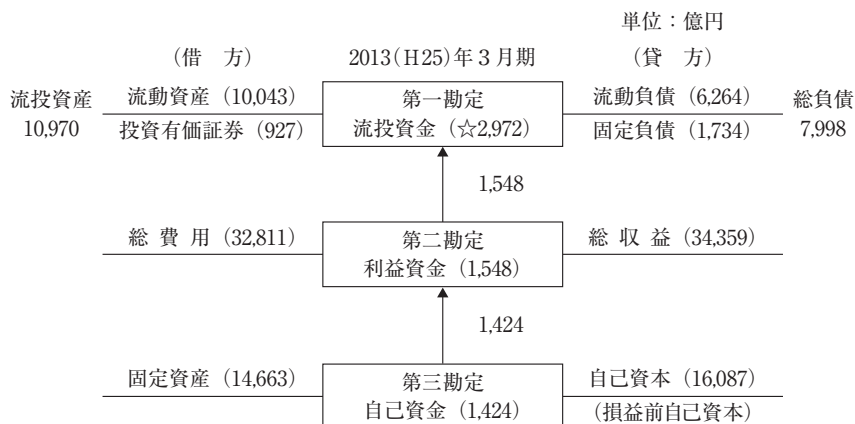


図20 ホンダの勘定分析図 第1類型：第二勘定右傾上昇型

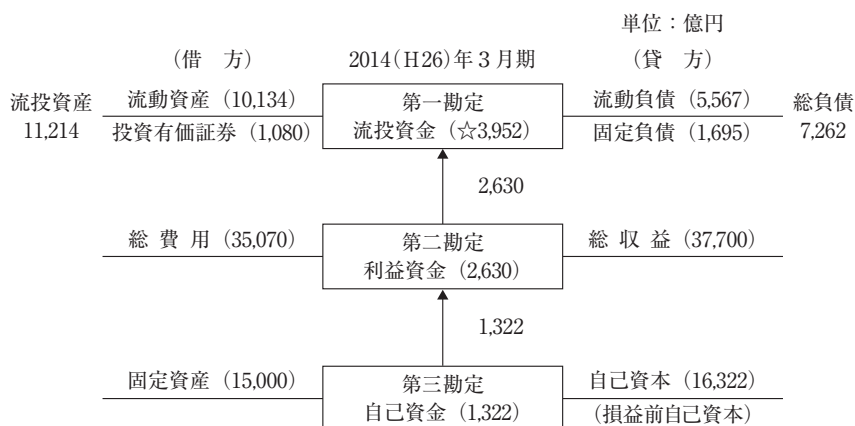


図21 ホンダの勘定分析図 第1類型：第二勘定右傾上昇型

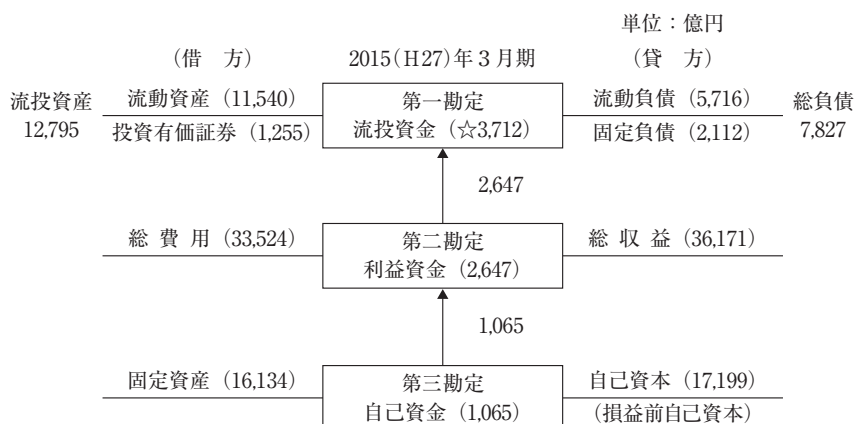


図22 ホンダの勘定分析図 第1類型：第二勘定右傾上昇型

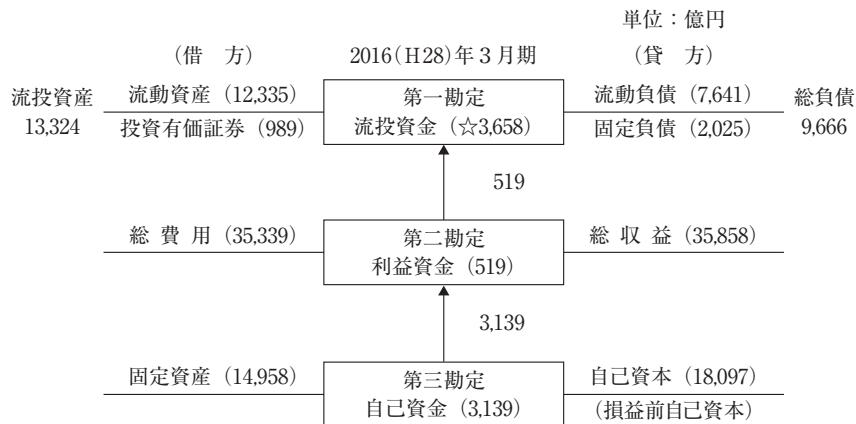


図23 ホンダの勘定分析図 第1類型：第二勘定右傾上昇型

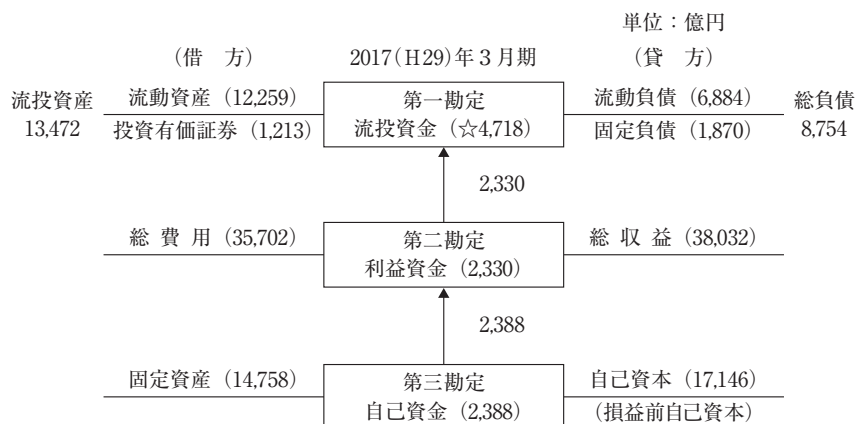
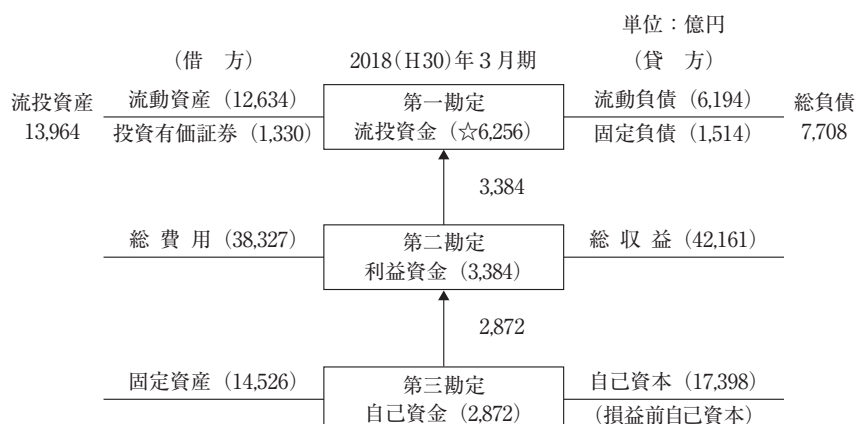


図24 ホンダの勘定分析図 第1類型：第二勘定右傾上昇型



H-2：ホンダの013年3月期～2018年3月期の資金性診断結果

ホンダの勘定分析図の図19（2013年3月期）、図20（2014年3月期）、図21（2015年3月期）、図22（2016年3月期）、図23（2017年3月期）、図24（2018年3月期）は、すべて第一勘定ボックスの流投資金が白い☆の金額（流投資産超過）、第二勘定ボックスの利益資金が無印の金額（収益超過）、第三勘定ボックスの自己資金が無印の金額（自己資本超過）であり、第1類型の「第二勘定右傾上昇型」の勘定分析図に該当する。資金性診断の結果は次のとおりである。

1 資金性の個別診断結果

- (1) 第一勘定ボックスの流投資金が白い☆の金額（流投資産超過、図19では☆2,972）の時は、流投資産額が総負債額を上回っており、流投資金に余裕があるケースである。よって、流投資産と総負債の差である流投資金の状況は健全と個別診断する。
- (2) 第二勘定ボックスが無印の金額（収益超過、図19では1,548）の時は、総収益額が総費用額を上回っており、利益資金に余裕があるケースである。よって、総収益と総費用との差である利益資金の状況は健全と個別診断する。
- (3) 第三勘定ボックスの自己資金が無印の金額（自己資本超過、図19では1,424）の時は、自己資本額が固定資産額を上回っており、自己資金に余裕があるケースである。よって、自己資本と固定資産の差である自己資金の状況は健全と個別診断する。

2 資金性の総合診断結果

- (4) 第一勘定ボックスの流投資金が白い☆の金額（流投資産超過、図19では☆2,972）、第二勘定利益資金ボックスが無印の金額（収益超過、図19では1,548）、第三勘定自己資金ボックスが無印の金額（自己資本超過、図19では1,424）の時は、第1類型の「第二勘定右傾上昇型」の勘定分析図に該当する。

第1類型「第二勘定右傾上昇型」の場合、第二勘定ボックスの利益資金（図19では1,548）と第三勘定ボックスの自己資金（図19では1,424）との合計（図19では☆2,972）が、第一勘定ボックスの白い☆印の流投資金に向かって流れている。第一勘定ボックスの流投資金（図19では☆2,972）が白い☆印の金額であり、流投資金がストックされているので、経営全体の資金状況は健全であると総合診断する。

H-3：ホンダの資金性診断の要約

ホンダの図19の2013年3月期、図20の2014年3月期、図21の2015年3月期、図22の2016年3月期、図23の2017年3月期、図24の2018年3月期は、すべて第二勘定ボックスの利益資金（図19では1,548）と第三勘定ボックスの自己資金（図19では1,424）との合計（図19では☆2,972）が、第一勘定ボックスの白い☆印の流投資金に向かって流れている。第一勘定ボックスの流投資金（図19では☆2,972）が白い☆印の金額であり、流投資金がストックされている。

第一勘定ボックスの流投資産と総負債の差である流投資金、第二勘定ボックスの総収益と総費用の差である利益資金、第三勘定ボックスの自己資本と固定資産の差である自己資金、それぞれの資金ストックに余裕があるケースである。よって、経営全体の資金状況は健全である。

おわりに

本稿は、C/FがなくてもB/SとP/Lがあれば経営体の資金収支状況の良否を診断することのできる「勘定分析図に基づく資金性診断原則」を日本の4大自動車会社に適用したものである。具体的には、日本を代表する自動車メーカーのマツダ、日産、ホンダ、トヨタの資金収支状況を勘定分析図で可視化し、その「勘定分析図」と「資金性診断の個別診断原則及び総合診断原則」とを統合し、4社それぞれの資金状況の良否を診断するための研究を試みたのが本稿である。4社それぞれの資金収支状況の結果は以上のとおりである。

筆者は、財政状態と経営成績からなる資金収支状況の良否を判断するための勘定分析図による可視化、そして資金収支状況の良否に関する診断原則の研究に後進の一人として取り組んでいる。広くご批判いただければ幸甚である。

注

- (1) 石内孔治 (2016)。「資金収支分析に関する一考察(1)」, 日本経済大学大学院紀要, 第4巻, 1-16頁。
石内孔治 (2017a)。「勘定分析図による資金安全性の診断原則」, 日本経大論集, 第46巻第2号, 261-274頁。
石内孔治 (2017b)。「勘定分析図と資金性診断原則の関係(1)」, 日本経大論集, 第47巻第1号, 111-125頁。
石内孔治 (2018)。「勘定分析図と資金性診断原則の関係(2)」, 日本経大論集, 第47巻第2号, 23-41頁。
- (2) 本稿では、上記の石内孔治 (2017a)、石内孔治 (2017b)、石内孔治 (2018) で述べた資金性診断原則の「個別診断原則」と「総合診断原則」の内容を加筆修正している。

文献一覧

- 石内孔治 (1999a)。「勘定分析による財務状態の判定について」, 福岡大学商学論叢, 第43巻第4号, 851-890頁。
石内孔治 (1999b)。「企業の財務状態に関する勘定分析」, 久留米大学商学研究, 第4巻第2号, 51-132頁。
石内孔治 (1999c)。「企業の財務状態に関する勘定分析(2)」, 久留米大学商学研究, 第5巻第1号, 49-130頁。
石内孔治 (2000a)。「財務状態判定のための勘定分析図」, 久留米大学商学研究, 第5巻第2号, 55-108頁。
石内孔治 (2000b)。「財務状態判定のための勘定流図」, 『新しい社会をひらくビジネス研究の課題』, 白桃書房, 137-166頁。
石内孔治 (2001a)。「2期型勘定流図について」, 久留米大学商学研究, 第6巻第1号, 79-136頁。
石内孔治 (2001b)。「1期型勘定流図についてー負債一括型ー」, 久留米大学商学研究, 第6巻第2号, 23-84頁。
石内孔治 (2001c)。「二期型勘定流図」についてー自己資本方式ー」, 久留米大学商学研究, 第7巻第1号, 43-93頁。
石内孔治 (2001d)。「1期型勘定流図ー損益方式ーについて」, 久留米大学商学研究, 第7巻第2号, 67-132頁。
石内孔治 (2002)。「二期型勘定流図ー自己資本方式ーについて(2)」, 久留米大学商学研究, 第7巻第3号, 149-212頁。
石内孔治 (2010)。「勘定分析図ー概観性分析について」, 『久留米大学商学部創設60周年記念 人の幸せにつづくビジネスの研究』, 中央経済社, 237-263頁。
石内孔治 (2016)。「資金収支分析に関する一考察(1)」, 日本経済大学大学院紀要, 第4巻, 1-16頁。
石内孔治 (2017a)。「勘定分析図による資金安全性の診断原則」, 日本経大論集, 第46巻第2号, 261-274頁。
石内孔治 (2017b)。「勘定分析図と資金性診断原則の関係(1)」, 日本経大論集, 第47巻第1号, 111-125頁。
石内孔治 (2018)。「勘定分析図と資金性診断原則の関係(2)」, 日本経大論集, 第47巻第2号, 23-41頁。